

平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月1日  
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社  
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 佐藤 洋二  
(氏名) 今井 琢  
配当支払開始予定日

(TEL) 03-6871-3404  
平成29年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,745,549	△6.5	51,618	76.5	57,955	30.9	44,075	20.8	40,760	11.6	44,133	—
28年3月期	4,006,649	△2.4	29,242	△12.8	44,269	△15.8	36,486	△3.1	36,526	10.4	△28,405	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.58	32.58	7.6	2.8	1.4
28年3月期	29.20	29.20	6.8	2.0	0.7

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 12,673百万円 28年3月期 23,163百万円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,138,466	577,970	550,513	25.7	440.06
28年3月期	2,056,670	549,716	520,353	25.3	415.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	857	△32,179	△4,029	308,632
28年3月期	99,939	△33,910	△114,695	344,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	10,008	27.4	1.9
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	10,007	24.6	1.9
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	9.5	55,000	6.6	69,000	19.1	50,000	22.7	39.97

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,251,499,501株	28年3月期	1,251,499,501株
② 期末自己株式数	29年3月期	516,753株	28年3月期	484,859株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,251,010,292株	28年3月期	1,251,018,245株

(注) 1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,297,451	△9.2	△10,395	—	19,519	△6.8	11,448	21.7
28年3月期	2,530,034	△1.2	△10,396	—	20,935	△38.8	9,407	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.15	—
28年3月期	7.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	1,483,021	—	368,931	24.9	—	—	294.91	
28年3月期	1,443,469	—	356,484	24.7	—	—	284.96	

(参考) 自己資本 29年3月期 368,931百万円 28年3月期 356,484百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月2日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結純損益計算書	12
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 経済環境

当連結会計年度は、消費拡大による米国経済の安定成長や一部新興国経済の持ち直しから、世界経済は安定成長を保ちました。また期初に比べ原油や石炭などの資源価格が上昇したことから、資源国経済も回復基調となりました。一方で、中国の経済成長率の低下や米国の新政権における政策が今後の世界経済に及ぼす影響が見通せないなど、不透明な要素も見られます。

米国は、個人消費の拡大と雇用の改善を背景に安定的な経済成長が継続し、政策金利の引上げが行われました。しかしながら、新政権発足後、経済政策への期待で大きく上昇した株価は、政権運営に対する不安感から年度末にかけ軟調な動きとなりました。

欧州は、英国のEU離脱決定に伴う懸念がありましたが、足元の経済への影響は限定的であり、個人消費など域内需要も底堅く推移したことや欧州中央銀行の継続的な金融緩和などにより、経済は緩やかな回復が持続しました。

中国は、堅調な消費やインフラ投資などの財政支出拡大により経済成長は緩やかな減速に留まっています。しかしながら、外貨準備高の減少や資金流出規制の強化など将来に対する懸念が強まっています。

アジアは、米国の利上げやドル高に伴う資本流出、通貨安、株安などの影響が懸念されていますが、先進国経済が底堅さを増す中で、輸出の好調もあり安定的な経済成長を維持しました。

日本は、貿易収支の改善や設備投資の増加が見られる一方、個人消費は足元では伸び悩んでいることから政府目標に比べ引き続き低めの経済成長となりました。

#### 当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	為替の円高影響に加え、穀物取引の減少などによる食料・アグリビジネスでの減収や、プラント関連取引の減少などによる環境・産業インフラでの減収などにより、3兆7,455億49百万円と前期比6.5%の減収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益や、航空機関連取引の増加による航空産業・情報での増益により、前期比199億46百万円増加の2,006億85百万円となりました。
営業活動に係る利益	穀物集荷事業の減損などありましたが、売上総利益の増益や情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響などにより、前期比223億76百万円増加の516億18百万円となりました。
税引前利益	持分法による投資損益が減少したものの、営業活動に係る利益の増益などにより、前期比136億86百万円増加の579億55百万円となりました。
当期純利益	税引前利益579億55百万円から、法人所得税費用138億79百万円を控除した結果、当期純利益は前期比75億89百万円増加の440億75百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は前期比42億34百万円増加し、407億60百万円となりました。

当期包括利益 前期は大幅な為替の円高影響により、税引後その他の包括利益は648億92百万円の損失となりました。当期は為替の円高影響による在外営業活動体の換算差額の減少があったものの、株価の影響などによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加により税引後その他の包括利益は57百万円となり、当期包括利益は前期比725億38百万円改善し、441億33百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比656億68百万円改善し、402億89百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車

売上高は、米州自動車ディーラー事業での取引増加があったものの、欧州向け輸出取引の減少などにより、2,831億55百万円と前期比10.9%の減収となりました。当期純利益は、前期における自動車関連会社での一過性利益の反動に伴う持分法による投資損益の減少などにより、前期比23億30百万円減少し、35億86百万円となりました。

#### 航空産業・情報

売上高は、ボーイング航空機輸入代行取引における為替の円高影響などにより、5,746億70百万円と前期比8.5%の減収となりました。当期純利益は、保有船舶の減損損失の計上などがありましたが、航空機関連取引の増加による売上総利益の増益や、情報産業子会社の一部売却による関連会社化の影響などにより、前期比67億78百万円増加し、99億5百万円となりました。

#### 環境・産業インフラ

売上高は、海外IPP事業の新規取得があったものの、プラント関連取引の減少などにより、2,205億9百万円と前期比21.0%の減収となりました。当期純利益は、国内太陽光発電事業での増益や、前期において石炭・金属セグメントと共同出資している鉄鉱石事業で減損損失を計上した影響などにより、前期比23億45百万円増加し、45億19百万円となりました。

#### エネルギー

売上高は、石油製品等の取扱い数量減少などにより、803億96百万円と前期比39.6%の減収となりました。当期純利益は、売上総利益の減益に加え、LNG事業会社などの持分法による投資損益の減少などがありましたが、石油ガス権益の売却益を計上したことや、前期における石油ガス権益の減損損失の影響などにより、前期比63億76百万円改善し、5億59百万円の損失となりました。

#### 石炭・金属

売上高は、貴金属、合金鉄取引の減少などにより、4,519億94百万円と前期比8.6%の減収となりました。当期純利益は、海外石炭事業の販売価格上昇などによる売上総利益の増益などにより、前期比53億69百万円増加し、100億30百万円となりました。

#### 化学

売上高は、化学品、合成樹脂取引における市況下落や円高影響などにより、5,965億61百万円と前期比4.2%の減収となりました。当期純利益は、前期比10億6百万円減少し、79億79百万円となりました。

#### 食料・アグリビジネス

売上高は、穀物取引の減少などにより、3,020億70百万円と前期比17.3%の減収となりました。当期純利益は、穀物集荷事業での業績低迷や減損損失の影響などにより、前期比119億8百万円減少し、68億99百万円の損失となりました。

#### 生活資材

売上高は、加熱式煙草の国内販売エリアの拡大などにより、9,905億46百万円と前期比9.8%の増収となりました。当期純利益は、加熱式煙草の取引拡大による売上総利益の増益に加え、前期における海外木材チップ製造事業での固定資産減損損失の影響などにより、前期比15億16百万円増加し、45億74百万円となりました。

#### リテール事業

売上高は、食肉取引の減少などにより、1,946億14百万円と前期比10.3%の減収となりました。当期純利益は、国内商業施設の売却などにより、前期比6億8百万円増加し、40億50百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、営業債権及びその他の債権（流動）が煙草関連、化学などで増加したことや、棚卸資産が煙草関連で増加したことなどにより、前期末比817億96百万円増加の2兆1,384億66百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連、化学などで増加したことなどにより、前期末比535億42百万円増加の1兆5,604億95百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、当期純利益の積み上がりにより、前期末比301億60百万円増加の5,505億13百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は171.3%、長期調達比率は82.9%、自己資本比率（※）は25.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比393億80百万円増加の6,110億07百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2016年6月、2017年3月にそれぞれ100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び10億米ドル（230百万米ドル使用）の長期コミットメントライン契約に加え、3億米ドル相当額（未使用）の実行可能期間付長期外貨ファシリティ契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは8億57百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは321億79百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは40億29百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,086億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、化学、生活資材における営業債権及びその他の債権の増加や、棚卸資産の増加などによる支出があったものの、石炭・金属、化学における営業債務及びその他の債務の増加などによる収入により、8億57百万円の収入となりました。前期比では990億82百万円の収入減少となりました。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入があったものの、国内太陽光発電事業の設備投資などによる支出により321億79百万円の支出となりました。前期比では17億31百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済などによる支出により40億29百万円の支出となりました。前期比では1,106億66百万円の支出減少となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高(注)	4兆1,000億円
営業活動に係る利益	550億円
税引前利益	690億円
当期純利益(当社株主帰属)	500億円

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は110円、原油価格(Brent)はUS\$50/BBLとしております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。この基本方針のもと「中期経営計画2017」においては、連結配当性向を25%程度としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき4円、総額50億4百万円

なお、2016年12月1日に1株当たり4円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は8円、年間配当総額は100億8百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2017年6月21日

次期の配当については、上記基本方針と業績見通しに基づき総合的に検討し、1株当たり年間10円

(中間5円、期末5円)を予定しております。これにより、当期純利益(当社株主帰属)に基づく連結配当性向(予想)は25.0%となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。  
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社298社、持分法適用会社118社の計416社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社189社、持分法適用会社75社の計264社）から構成されております。  
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2017年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 16社 持分法適用会社 7社	完成車輸出、自動車卸・小売事業、現地組立製造販売、四輪・二輪部品事業、タイヤ販売	・双日オートモーティブエンジニアリング㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation（三菱自動車の輸入・組立・販売 持）
航空産業・情報 連結子会社 48社 持分法適用会社 7社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジネスジェット、中古機・パーツアウト、空港）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、船用機器、自社船保有）、情報産業事業（通信機器・IT機器の販売・保守・システムインテグレーション、ソフトウェア開発・販売、データセンター・クラウドサービス・マネージドサービス、BPO、IoT）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリナンドエンジニアリング㈱（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・双日システムズ㈱（情報通信システムの受託開発及び保守運用 子） ・さくらインターネット㈱（インターネットデータセンター事業 持） ・セグエグループ㈱（ITインフラ・ネットワークセキュリティ製品の設計販売、保守運用提供子会社群の持株会社 持）
環境・産業インフラ 連結子会社 41社 持分法適用会社 26社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、水事業、電力IPP）、電力プロジェクト事業（電力IPP・IWPP、電力EPC）、プラントプロジェクト事業（プラント（製鉄、肥料・化学、エネルギー）、交通・社会インフラ事業（交通プロジェクト、水・港湾・病院PPP等社会インフラ事業）、産業機械・軸受事業（産業機械、表面実装機、軸受）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・Blue Horizon Kelanitissa Power B.V.（発電事業への投資 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
エネルギー 連結子会社 11社 持分法適用会社 6社	石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、原子力関連設備・機器、海洋石油生産設備機器、LNG関連事業	・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Sojitz Energy Venture, Inc.（石油・ガス開発 子） ・Sojitz Energy Project Ltd.（石油・ガス開発 子） ・エルエスジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資融資 持）
石炭・金属 連結子会社 28社 持分法適用会社 15社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉛、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉛製品のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 38社 持分法適用会社 14社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品	・双日ブラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルス㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvadis holding S.a.r.l.（化学品の貿易・販売 子）
食料・アグリビジネス 連結子会社 17社 持分法適用会社 10社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持） ・CGG Trading S.A.（ブラジルでの穀物集荷事業 持）
生活資材 連結子会社 17社 持分法適用会社 9社	綿・化繊織物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸入煙草	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化繊織物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持）
リテール事業 連結子会社 22社 持分法適用会社 10社	畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び原料、海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃貸、管理等）、商業施設運営事業、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品	・双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・双日新都市開発㈱（マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品販売 子） ・㈱トライステージ（ダイレクトマーケティング支援事業等 持） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他 連結子会社 17社 持分法適用会社 4社	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子）
海外現地法人 連結子会社 43社 持分法適用会社 10社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注（※） 関係会社のうち、2017年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、フジ日本精糖㈱(東証2部)、㈱トライステージ(東証マザーズ)、セグエグループ㈱(東証JASDAQ)、プラマテルス㈱(東証JASDAQ)の6社であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは総合商社として全世界において、貿易取引、各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種事業分野への投資など幅広いビジネスを展開しており、国際的なスタンダードに基づく財務諸表を開示することによる比較可能性・利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。



#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	344,414	308,632
定期預金	6,657	5,728
営業債権及びその他の債権	496,156	563,458
デリバティブ金融資産	6,593	3,919
棚卸資産	237,111	271,327
未収法人所得税	6,068	3,647
その他の流動資産	49,017	72,417
小計	1,146,018	1,229,130
売却目的で保有する資産	326	616
流動資産合計	1,146,344	1,229,747
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	186,957	172,201
のれん	53,055	57,594
無形資産	38,829	34,148
投資不動産	18,369	21,100
持分法で会計処理されている投資	377,597	386,740
営業債権及びその他の債権	44,558	45,485
その他の投資	173,618	172,944
デリバティブ金融資産	163	36
その他の非流動資産	9,668	9,815
繰延税金資産	7,507	8,650
非流動資産合計	910,325	908,719
<b>資産合計</b>	<b>2,056,670</b>	<b>2,138,466</b>
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	439,245	483,049
社債及び借入金	168,264	158,698
デリバティブ金融負債	3,728	3,669
未払法人所得税	6,630	9,190
引当金	2,525	2,124
その他の流動負債	53,294	60,912
小計	673,688	717,646
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	88	101
流動負債合計	673,776	717,748
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	754,434	766,669
営業債務及びその他の債務	9,696	3,709
デリバティブ金融負債	5,001	4,004
退職給付に係る負債	18,727	21,381
引当金	18,949	20,792
その他の非流動負債	7,475	6,490
繰延税金負債	18,891	19,698
非流動負債合計	833,176	842,747
<b>負債合計</b>	<b>1,506,953</b>	<b>1,560,495</b>
<b>資本</b>		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,514	146,513
自己株式	△161	△170
その他の資本の構成要素	132,415	132,682
利益剰余金	81,245	111,149
親会社の所有者に帰属する持分合計	520,353	550,513
非支配持分	29,363	27,457
<b>資本合計</b>	<b>549,716</b>	<b>577,970</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>2,056,670</b>	<b>2,138,466</b>

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,566,839	1,463,536
サービス及びその他の販売に係る収益	91,233	91,813
収益合計	1,658,072	1,555,349
原価	△1,477,333	△1,354,664
売上総利益	180,739	200,685
販売費及び一般管理費	△154,416	△153,038
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	1,498	4,797
固定資産減損損失	△24,051	△4,618
関係会社売却益	12,909	10,358
関係会社整理損	△1,349	△8,174
その他の収益	20,646	9,566
その他の費用	△6,733	△7,958
その他の収益・費用合計	2,919	3,971
営業活動に係る利益	29,242	51,618
金融収益		
受取利息	3,893	3,903
受取配当金	4,349	4,165
金融収益合計	8,242	8,068
金融費用		
支払利息	△16,316	△14,382
その他の金融費用	△63	△22
金融費用合計	△16,379	△14,405
持分法による投資損益	23,163	12,673
税引前利益	44,269	57,955
法人所得税費用	△7,782	△13,879
当期純利益	36,486	44,075
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	36,526	40,760
非支配持分	△39	3,314
計	36,486	44,075
売上高(注)	4,006,649	3,745,549

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期純利益	36,486	44,075
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△1,232	9,977
確定給付制度の再測定	△725	478
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△4,868	△3,686
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△6,826	6,768
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△44,362	△7,958
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,709	693
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△10,993	554
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△58,065	△6,710
税引後その他の包括利益	△64,892	57
当期包括利益	△28,405	44,133
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△25,379	40,289
非支配持分	△3,025	3,843
計	△28,405	44,133



(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年4月1日残高	160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586
当期純利益						
その他の包括利益				△52,540	△5,683	△2,560
当期包括利益	—	—	—	△52,540	△5,683	△2,560
自己株式の取得		△0	△2			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				650		7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△2,016	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△2	650	△2,016	7
2016年3月31日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
当期純利益						
その他の包括利益				△8,116	6,133	1,014
当期包括利益	—	—	—	△8,116	6,133	1,014
自己株式の取得		△1	△9			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				4		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,229	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△1	△9	4	1,229	—
2017年3月31日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2015年4月1日残高	—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656
当期純利益			36,526	36,526	△39	36,486
その他の包括利益	△1,122	△61,905		△61,905	△2,986	△64,892
当期包括利益	△1,122	△61,905	36,526	△25,379	△3,025	△28,405
自己株式の取得				△2		△2
配当金			△9,382	△9,382	△1,763	△11,145
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		657	5,266	5,924	△5,988	△64
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,122	△893	893	—		—
その他の増減			△1,789	△1,789	468	△1,321
所有者との取引等合計	1,122	△236	△5,011	△5,250	△7,283	△12,533
2016年3月31日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
当期純利益			40,760	40,760	3,314	44,075
その他の包括利益	496	△470		△470	528	57
当期包括利益	496	△470	40,760	40,289	3,843	44,133
自己株式の取得				△10		△10
配当金			△10,008	△10,008	△2,563	△12,571
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		4	△0	4		4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△496	732	△732	—		—
その他の増減			△115	△115	△3,186	△3,301
所有者との取引等合計	△496	737	△10,856	△10,129	△5,749	△15,879
2017年3月31日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	36,486	44,075
減価償却費及び償却費	30,059	23,442
固定資産減損損失	24,051	4,618
金融収益及び金融費用	8,136	6,337
持分法による投資損益(△は益)	△23,163	△12,673
固定資産除売却損益(△は益)	△1,498	△4,797
法人所得税費用	7,782	13,879
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	55,835	△60,463
棚卸資産の増減(△は増加)	28,270	△31,853
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△43,767	40,158
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	320	△1,409
その他	△15,528	△7,611
小計	106,986	13,702
利息の受取額	3,785	3,496
配当金の受取額	20,326	12,818
利息の支払額	△16,746	△14,872
法人所得税の支払額	△14,412	△14,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,939	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,943	△31,830
有形固定資産の売却による収入	11,846	8,340
無形資産の取得による支出	△3,061	△2,219
短期貸付金の増減(△は増加)	1,083	△4,408
長期貸付けによる支出	△4,157	△3,867
長期貸付金の回収による収入	1,919	1,232
子会社の取得による収支(△は支出)	△9,100	△5,408
子会社の売却による収支(△は支出)	△467	△51
投資の取得による支出	△6,315	△16,263
投資の売却による収入	6,731	16,473
その他	△445	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,910	△32,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△30,383	14,697
長期借入れによる収入	122,767	160,331
長期借入金の返済による支出	△173,948	△164,596
社債の発行による収入	—	19,891
社債の償還による支出	△20,000	△20,035
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	5	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△18	—
非支配持分株主からの払込による収入	323	771
自己株式の取得による支出	△2	△10
配当金の支払額	△9,382	△10,008
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,763	△2,563
その他	△2,292	△2,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,695	△4,029
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△48,666	△35,350
現金及び現金同等物の期首残高	403,748	344,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,667	△430
現金及び現金同等物の期末残高	344,414	308,632

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	141,155	91,788	106,568	74,169	270,055	409,332	187,437
セグメント間収益	15	1,676	20	10	3	20	12
収益合計	141,170	93,465	106,589	74,180	270,059	409,352	187,449
売上総利益	25,082	26,298	17,731	2,421	9,075	40,731	18,116
営業活動に係る利益	4,704	5,640	3,702	△8,438	△4,113	12,954	6,510
持分法による投資損益	4,553	325	603	3,902	8,156	1,251	662
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,916	3,127	2,174	△6,935	4,661	8,985	5,009
セグメント資産	131,951	164,187	164,538	140,037	390,478	261,698	132,132
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	14,393	1,596	17,183	58,286	217,937	12,693	24,941
資本的支出	1,558	4,797	11,574	5,152	4,297	762	2,270
売上高(注)							
外部顧客への売上高	317,770	627,883	279,264	133,003	494,624	622,956	365,197

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	179,420	154,831	1,614,760	43,312	—	1,658,072
セグメント間収益	112	460	2,333	596	△2,929	—
収益合計	179,532	155,292	1,617,093	43,908	△2,929	1,658,072
売上総利益	18,907	18,484	176,850	5,513	△1,624	180,739
営業活動に係る利益	4,708	3,547	29,216	37	△10	29,242
持分法による投資損益	838	2,857	23,150	13	△0	23,163
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,058	3,442	29,439	4,686	2,400	36,526
セグメント資産	214,661	135,899	1,735,585	142,341	178,742	2,056,670
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	9,694	16,401	373,129	4,569	△101	377,597
資本的支出	709	903	32,026	1,476	—	33,503
売上高(注)						
外部顧客への売上高	902,480	216,858	3,960,040	46,609	—	4,006,649

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,400百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,766百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等633百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額178,742百万円には、セグメント間取引消去等△74,360百万円、各セグメントに配分していない全社資産253,102百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	144,259	88,552	114,355	47,464	260,716	399,799	138,117
セグメント間収益	9	3,183	19	39	3	9	10
収益合計	144,269	91,736	114,374	47,504	260,719	399,808	138,128
売上総利益	24,837	31,118	18,037	1,880	19,527	37,408	21,971
営業活動に係る利益	5,232	15,606	4,031	△485	6,608	11,864	3,040
持分法による投資損益	1,549	567	2,531	1,679	8,584	1,185	△5,281
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,586	9,905	4,519	△559	10,030	7,979	△6,899
セグメント資産	142,565	162,231	196,615	137,298	398,678	293,075	130,490
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	15,456	13,201	18,934	58,823	216,519	12,251	14,204
資本的支出	1,672	6,061	15,048	3,173	3,429	946	1,816
売上高(注)							
外部顧客への売上高	283,155	574,670	220,509	80,396	451,994	596,561	302,070

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	生活資材	リテール 事業	計			
収益						
外部顧客からの収益	179,749	134,822	1,507,837	47,511	—	1,555,349
セグメント間収益	64	361	3,702	388	△4,091	—
収益合計	179,814	135,184	1,511,540	47,900	△4,091	1,555,349
売上総利益	20,552	21,995	197,330	4,605	△1,250	200,685
営業活動に係る利益	6,531	4,751	57,180	△5,473	△89	51,618
持分法による投資損益	630	1,144	12,591	82	0	12,673
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	4,574	4,050	37,188	△1,605	5,177	40,760
セグメント資産	257,710	143,487	1,862,152	137,432	138,880	2,138,466
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	9,950	23,082	382,424	4,425	△109	386,740
資本的支出	573	5,080	37,802	980	—	38,783
売上高(注)						
外部顧客への売上高	990,546	194,614	3,694,520	51,028	—	3,745,549

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額5,177百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,722百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等455百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額138,880百万円には、セグメント間取引消去等△92,959百万円、各セグメントに配分していない全社資産231,840百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり利益 (円)	29.20	32.58
希薄化後1株当たり利益 (円)	29.20	32.58

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	36,526	40,760
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	36,526	40,760
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額 (百万円)	△1	△1
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (百万円)	36,524	40,758
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,018	1,251,010
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,251,018	1,251,010

(重要な後発事象)

該当事項はありません。